

平成22年度の取組全体の自己評価（案）

**1 支出計画の進捗把握・管理**

支出計画の進捗状況及び予算監視・効率化推進グループによる現状分析の結果は、配付資料「平成22年度法務省支出計画の実績」のとおりである。

**2 予算執行上の重要な決定等についての事前審査及び事後報告の実施**

平成22年度の前審査及び事後報告は、補助金等の交付決定が5件、1億円以上の調達又は3億円以上のシステム関係の調達が45件の、合計50件について、予算執行の必要性、有効性及び効率性等の観点を踏まえて実施された。

**3 行政事業レビューの実施**

法務省行政事業レビューは、全事業を75事業に整理した上、そのうちの5事業については、平成22年6月3日に公開プロセスを実施し、そのほかの70事業についても法務省予算監視・効率化チームの第2回定例会合においてアドバイザーからの意見・提言を受けるなどの外部の視点を取り入れてチーム所見を決定するとともに、これらを平成23年度概算要求に反映した。

概算要求への反映額は、全体で43億6千7百万円の削減、そのうち、平成22年6月3日に公開プロセスを実施した5事業中、一般会計に属する4事業については、合計で9億2千4百万円の削減となった。

なお、平成22年度末をもって一般会計へ統合される登記特別会計については、予算編成過程において検討した後に要求したため、反映額には含まれていない。

**4 国民の声の受付・対応、改善への取組**

平成22年度の予算執行に関する国民の声の受付状況は、次表のとおりである。また、平成22年11月から同23年3月までに受け付けた意見・提案に対する対応状況は、別添1のとおりである。

【国民の声の受付状況】

月	受付件数	予算に関する意見数
4	16	6
5	9	2
6	12	4
7	34	2
8	25	2
9	28	0
10	12	2
11	37	0
12	29	1
1	18	0
2	8	4
3	19	6
合計	247	29

※11月にはがきで送られた1件を除いては、受け付けた意見は、すべてメールで送られている。

5 予算執行の効率化等に向けて職員の参画や意識の向上を図る取組

(1) 職員からの意見・提案の募集等

平成22年度の職員からの意見・提案の受付状況は、次表のとおりである。また、平成22年11月から同23年3月までに受け付けた意見・提案に対する対応状況は、別添2のとおりである。

【職員からの意見・提案の受付状況】

月	受付件数	予算に関する意見数
6	38(13)	37
7	5(2)	5
8	9(0)	9
9	0	0
10	2(2)	2
11	2(1)	2
12	0	0
1	0	0
2	0	0
3	0	0
合計	56(18)	55

※受付件数の( )内の数字は、メールで送付された件数で内数である。

(2) 研修等の実施

次のとおり研修等を実施し、職員に対し、予算執行の効率化等に関する意識を醸成した。

① 会計事務主管課長等会議

平成22年5月から6月にかけて、本省において合計6回、各組織の会計事務主管課長等会議を開催した。同会議においては、予算執行の効率化に向けた取組について協議を行って現状認識と問題意識を共有するとともに、各課長等から紹介・提案された有益な具体的方策を通知文書により全組織に周知徹底した。

② 会計職員実務講習会

平成22年10月25日から同月29日までの5日間、大臣官房会計課において会計職員実務講習会を実施した。同講習会においては、地方官署の会計事務担当者54名に対し、予算執行の効率化に関する講義や演習を実施した。

③ 各種研修

平成22年4月から平成23年3月までの間、法務総合研究所、矯正研修所及び公安調査庁研修所が実施した各種研修は、別添3のとおり、中央研修1, 373人、地方研修2, 219人の合計3, 592人の職員に対し予算執行の効率化に関する講義等を実施した。

## 6 予算執行の情報開示の充実

第3・四半期及び第4・四半期の情報開示の取組状況は、別添4のとおりである。

### 【自己評価】

#### ○支出計画の進捗把握・管理

支出計画と執行額にかい離が生じているものも見受けられるが、その原因は入札開差、節減効果などであって妥当であり、また、駆け込み執行や不要不急の出張は行われておらず、不適切な執行があるとは認められない。

平成23年度についても、年度末に駆け込み執行などの不適切な執行がないよう、引き続き監視に努める。

#### ○予算執行上の重要な決定等についての事前審査及び事後報告の実施

補助金等の交付決定及び重要な調達について、必要性、有効性及び効率性を踏まえた事前審査及び事後報告を実施しており、適切に取組が実施されているものと評価し得る。

平成23年度については、上記事前審査を引き続き実施するほか、新たに10億円以上の新規の施設整備についても事前審査を行う。

#### ○行政事業レビューの実施

法務省の全事業について、予算の支出先や用途の実態を把握し、改善の余地がないか等の観点で点検・見直しを実施しており、概算要求において相当額の削減も実現しており、適切に取組が実施されたものと評価し得る。

平成23年度についても、予算執行の点検・見直しを行い、平成24年度の概算要求に適切に反映する。

#### ○国民の声の受付・対応，改善への取組

国民の声への対応状況については、予算執行に関する全ての意見・提案に対する対応方針を取りまとめて、公表するとともに職員に周知しており、丁寧な取組が実施されている。

平成23年度についても、国民の声を真摯に受け止め、予算の効率的な執行に生かして行く。

#### ○予算執行の効率化等に向けて職員の参画や意識の向上を図る取組

職員からの意見・提案への対応状況については、予算の効率化に関する全ての意見・提案に対する対応方針を取りまとめ、公表するとともに職員に周知しており、丁寧な取組が実施されている。

また、職員の意識の向上を図る取組については、会計事務主管課長等会議、会計職員実務講習会及び各種研修において予算執行の効率化に関する協議又は講義等を実施するなど、着実に取組を推進していることが認められる。

平成23年度についても、職員からの意見・提案の提出を促すとともに、提出された意見・提案に適切に対応し、予算の効率的な執行に生かして行く。また、職員の意識の向上を図る取組については、引き続き着実に推進し、職員の予算の効率化に関する意識を更に深化させることに努める。

#### ○予算執行の情報開示の充実

予算執行の情報開示の充実に関する取組については、公表期限を途過したものも一部あったが、公表すべきものはすべて公表を了しており、おおむね適切に取組が実施されているものと評価し得る。

平成23年度については、公表期限を厳守するとともに、閲覧者が利用しやすいように工夫する。

## 国民の声に対する対応状況

## 対応可能なもの

(8件)

【意見・提案の趣旨に沿って既に対応しているもの又は対応を検討するもの】(8件)

意見・提案の概要	対応状況
<p>今回地震の影響で節電が企業にも家庭にも強いられている。そんな中、法務局の対応はおかしいのではないかと思う。</p> <p>静岡の沼津法務局へ伺って電気がすべてついているのでとてもびっくりした。地震がおきてからスーパーなどは電気を半分に暗くし、暖房もつけず民間は努力している。それなのに照明はすべてついているし、ブラインドは閉めて外の光をシャットアウトしている。</p> <p>少し危機感がないのではないか。東京電力管轄内の法務局は少し考えた方がいいと思う。</p>	<p>庁舎の節電に関する御意見です。</p> <p>御指摘を受け、静岡地方方法務局沼津支局に対し、執務室照明の一部消灯、空調機設定温度の確認等、節電の徹底につき指示を行いました。</p> <p>また、本年5月13日に電力供給緊急対策本部において決定された「夏の電力需給対策について」及び「政府の節電実行基本方針」に基づき、東京電力管内及び東北電力管内に所在する法務局・地方方法務局に対して、庁舎における使用電力の抑制を指示しており、さらに、全国法務局等の会計課長会同を通じて節電の徹底を周知しているところですが、御意見を踏まえ、今後とも、引き続き適切な指導を行ってまいります。</p>
<p>東北関東大震災により今国民や企業は節電をしている。甲府地方方法務局も階段や廊下は節電になっていたが、事務手続きをするところは異常である。蛍光灯の光が近くのコンビニより明るいくらいついていた。せめて窓側の列は3本あるうち2本にするとか、待合は少し省くとかして頂きたい。どこもすべて節電に敏感な状態なのにあれだけの明るさが果たして今必要なのか。計画停電を極力避けたいと思う気持ちから節電をするのは皆平等に分かち合えると思うので官庁を含め徹底して頂きたい。</p>	<p>庁舎の節電に関する御意見です。</p> <p>御指摘を受け、甲府地方方法務局に対し、執務室照明の一部消灯、空調機設定温度の確認等、節電の徹底につき指示を行いました。</p> <p>また、本年5月13日に電力供給緊急対策本部において決定された「夏の電力需給対策について」及び「政府の節電実行基本方針」に基づき、東京電力管内及び東北電力管内に所在する法務局・地方方法務局に対して、庁舎における使用電力の抑制を指示しており、さらに、全国法務局等の会計課長会同を通じて節電の徹底を周知しているところですが、御意見を踏まえ、今後とも、引き続き適切な指導を行ってまいります。</p>
<p>今回の震災に関連して節電の呼びかけなどされているが、官公庁としてさらに協力を呼びかけてはいかがか。庁舎のエレベーター、空調などの節電は当然として、この時期の人事異動に伴う職場単位の送別会、歓迎会を縮小、できれば自粛するべき。</p> <p>また、職員がボランティア希望であれば部署ごとに業務のカバーなどとして応援してほしい。民間の手本となるべく対応してほしい。</p>	<p>庁舎の節電、送別会等の自粛、ボランティア希望者への措置に関する御意見です。</p> <p>まず、庁舎の節電については、エレベーターの間引き運転、執務室の照明の一部消灯等を行うなど、既に節電を実施しており、節電に関しては、地方官署の会計事務主管課長等会議等を通じて周知しているところです。</p> <p>次に、職場の行事としての送別会、歓迎会等の実施については、震災の影響を踏まえ、各職場の実情に応じて開催を自粛するなど適切に判断したものと承知しています。</p> <p>また、職員がボランティアを希望した場合には、ボランティア休暇の取得及び日常業務への支障が最小限に抑えられるよう業務分担等に配慮するなど適切に対応しています。</p> <p>御意見を踏まえ、今後とも使用電力の抑制に積極的に取り組んでいくなど予算の効率的な執行に努めるとともに、職員のボランティア参加に対しては積極的に支援してまいります。</p>

意見・提案の概要	対応状況
<p>法務大臣のあいさつを拝見した。未曾有の大地震、大津波の被災を乗り越えるため省を挙げて努力していくとのこと、例えば、毎年、同じ時期に開催される全国の幹部職員が震が関に一同に会する会議等を自粛し、浮いた旅費等の予算を災害対策に充てるなど、できることからひとつひとつ実行していくことが必要だと思う。</p>	<p>本省で開催される会議等の自粛に関する御意見です。  本省で開催される会議等は、行政を適正に運営するために必要な協議、連絡事項等を行っているものであるところ、東日本大震災の影響を踏まえ、会議等の開催の是非について検討し、一部の会議等については開催を中止し、真に必要な会議等については日程を短縮するなどして開催しています。  今後とも御意見を踏まえ、予算の効率的な執行を行ってまいります。</p>
<p>15階のエレベータ前のスペースに大量の用紙、トナーが山積みされている。あんなに買って置く必要があるのか。  また、廊下に山積みしておくのと誰でも取っていったり、使ったりできるが、管理はどのようにしているのか。ほかのフロアについては分からないが、法務省では消耗品を倉庫に入らないくらい大量に購入しているのか。  用紙などを廊下に放置しておくとなにかが付け火でもしたら大変なことになり、警備上の問題ははないのか。</p>	<p>コピー用紙等消耗品類の管理に関する御意見です。  通常、コピー用紙等の消耗品類は、定期的に必要個数を発注し、納品後は物品倉庫で管理しておりますが、本件は、物品倉庫の整理中にコピー用紙等の納品があったため一時的に廊下に置いていたものであり、現在、当該コピー用紙等は物品倉庫で管理しています。  なお、廊下等共用部分におけるコピー用紙等の放置については、災害発生時に避難の障害となるほか、御指摘のとおり、火災発生の原因となりかねないものであり、法務省では、共同防火・防災協議会、自衛消防講習会等で、廊下共用部分等に物品の放置をしないよう指導している上、巡回中に物品の放置を発見した場合は、その都度、改善を促すなどの指導を行っているところですが、御指摘のような御批判を受けることのないよう、引き続き適切な指導・改善を行ってまいります。</p>
<p>簡易測距儀が既に備え付けられているにも拘わらず、実情調査もせず、二重に配布(購入)するのか。</p>	<p>簡易測距儀の整備に関する御意見です。  簡易測距儀は、土地・建物の実地調査を効率的に実施するために必要なものです。  簡易測距儀の整備に当たっては、各法務局における当該機器の経年劣化(耐用年数)、必要性、使用頻度等を勘案した上で、必要個数を検討し、計画的に整備を行っているところです。  御意見を踏まえ、今後とも、簡易測距儀等、備品の整備に当たっては、実情調査を行い、計画的な配備を行ってまいります。</p>
<p>税金を使った無駄な研修は止めていただきたい。浦安の研修施設にやってくる人たちは観光気分遊び歩いてばかりである。全国から集めてやる必要があるのか。それぞれの地元でやってほしい。</p>	<p>研修の廃止に関する御意見です。  法務省浦安総合センターでは、主に全国の地方官署から選抜された職員を中央に集めた各種研修を行っており、研修目的・研修内容、予算の効率的な執行の観点等を総合的に勘案し、より高い研修効果等を実現するために統一的な研修を実施しているものです。  法務総合研究所においては、法務省浦安総合センターにおける研修の開始前に、オリエンテーション等を通じ、各研修員に対し、国家公務員としての自覚の下に、常に品位を保ち良識ある行動をとるよう指導するとともに、近隣住民等に対する配慮に意を用いるよう指導しているところであり、現時点において、研修を廃止することは困難ですが、御指摘のような御批判を受けることのないよう、今後とも法務省浦安総合センターにおける各種研修の実施に際しましては、適切に指導を行ってまいります。</p>
<p>法務省神戸有野寮は、入居数がとても少なく、老朽化しているのに、必要あるのか。  税金の無駄遣いだと思う。</p>	<p>職員宿舎の必要性に関する御意見です。  法務省神戸有野寮は、昭和48年に新築された築38年の職員宿舎であり、現在では入居者が少なく、老朽化している宿舎であることから、管理者である神戸地方方法務局としては、同宿舎を平成27年度末までに廃止する宿舎として計画・分類しているところですが、御指摘を踏まえ、今後できるだけ早期に廃止できるよう関係官署とも調整をしております。</p>

現時点では対応困難なもの

(3件)

【意見・提案の趣旨に沿って対応することが困難なもの】 (3件)

意見・提案の概要	対応状況
<p>福島原発により放射能汚染され出荷を停止されている農産物を刑務所内での食事にだしてはどうか。少しでも安く入手できるなら、税金の無駄遣いも防げるし少しでも浮いた予算を被災地救済に回せるのではないか。</p>	<p>矯正施設の食事に関する御意見です。 矯正施設は、被收容者を強制的に拘禁する性質上、被收容者の健康を保持するために、必要かつ適切な保健上及び医療上の措置を講ずる責任があることから、食事についても安全で健康及び体力を保つのに必要な栄養価を満たすものでなければならず、また、食材等の購入手続は、会計法令に基づき、一般競争入札を実施するなど適正な予算執行に努めているところであり、放射能汚染基準値を上回ったことなどにより安全性が確保されず出荷を停止されている農産物等については、刑務所内の食事に使用することは困難です。</p>
<p>死刑確定から執行までの期間を短縮すべき。死刑囚を生かしておくのにも税金が掛かっている。まさに税金の無駄使いである。永田洋子死刑囚のように十数年も生かしておくなど言語道断ゴミどもを生かしておくために貴重な税金を使わないでほしい。</p>	<p>死刑確定者に対する刑の執行に関する御意見です。 一般論として死刑は、人の生命を絶つ極めて重大な刑罰ですので、その執行に際しては、司法の判断を尊重しつつ、関係記録を十分に精査し、刑の執行停止、再審、非常上告の事由等の有無等を慎重に判断し、これらの事由等がないと認めた場合に初めて死刑執行命令を発することとし、慎重かつ適正に対処するものです。</p>
<p>東京法務局1階ロビーに喫煙所を設置しているが撤去していただきたい。一部喫煙者のためだけに喫煙設備を設けるのは税金の無駄である。</p>	<p>喫煙所の撤去に関する御意見です。 東京法務局が入居する九段第2合同庁舎は、喫煙者であるか喫煙しない者であるかに関わらず、多数の来庁者が同庁舎を利用しており、来庁者の受動喫煙を防止するための措置として、1階共用部分の廊下に空気浄化装置を備えた喫煙所を設置しているところです。 現在、当該喫煙所を利用される来庁者は少なくなく、仮に喫煙所の撤去を行った場合には禁煙区域における喫煙やそれに伴う火災・事故等の発生が懸念されることから、現時点において、喫煙所の撤去は難しいものと考えますが、御意見を踏まえ、今後とも庁舎施設の態様や来庁者のニーズに応じた受動喫煙防止対策について、検討を行ってまいります。</p>

## 職員の意見・提案に対する対応状況

## 対応可能なもの

(2件)

【意見・提案の趣旨に沿って既に対応しているもの又は対応を検討するもの】(2件)

意見・提案の概要	対応状況
<p>外部に提出する文書以外は、カラー印刷を極力控える。 また、局内連絡文書は、A4判1枚に収まるように書式設定の見直しを行う。</p>	<p>カラー印刷の使用制限及びコピー用紙の省力化については、本省及び地方官署において取り組みを行っているところ、更なる予算の効率的な執行の意識付けを行うため、全職員に対し、本意見を周知する。</p>
<p>退官予定者の慰労出張を廃止すべきである。</p>	<p>職員の出張については計画的かつ適正に実施しているところ、退職予定者に対する不適切な出張の有無について全国調査を行った結果、不適切な出張は認められなかった。今後も引き続き、年度末執行等の不適切な出張がないよう監視する。</p>

## 予算執行の効率化等の講義を実施した中央研修一覧表(平成22年4月～平成23年3月)

(人, 単位)

番号	研修名	受講者数	単位数	備考(組織名)
法務総合研究所				
1	平成22年度 I 種職職員初任研修	35	1.0	
2	検察事務官高等科(前期)研修	66	9.5	検察庁
3	保護局関係職員管理研究科研修	14	1.0	更生保護官署
4	保護観察官中等科研修	83	3.0	更生保護官署
5	第38回法務局・地方法務局職員管理研究科研修	13	1.0	法務局
6	第10回法務局・地方法務局新任課長(戸籍・国籍)研修	26	2.0	法務局
7	第10回法務局・地方法務局新任課長(供託)研修	26	2.0	法務局
8	第9回法務局・地方法務局新任統括登記官研修	65	2.0	法務局
9	第77回法務局・地方法務局職員専門科(訟務)研修	39	2.0	法務局
10	第78回法務局・地方法務局職員専門科(人権)研修	60	3.0	法務局
11	第108回法務局・地方法務局職員高等科研修	66	3.0	法務局
12	第41回入国管理局関係職員管理科研修(A課程)	30	2.0	地方入国管理官署
13	検察事務官管理科研修	30	1.0	検察庁
14	検察事務官高等科(後期)研修	64	9.5	検察庁
15	保護局関係職員管理科研修	34	2.5	保護局
16	保護観察官高等科研修	21	2.0	保護局
17	保護観察官専修科研修	73	3.0	保護局
18	第109回法務局・地方法務局職員高等科研修	66	3.0	法務局
19	第42回入国管理局関係職員管理科研修(B課程)	10	2.0	入国管理局
20	第45回入国管理局関係職員高等科研修	40	1.0	入国管理局
21	第8回入国管理局関係職員専攻科研修	40	1.0	入国管理局
小 計		901	56.5	

番号	研修名	受講者数	単位数	備考(組織名)
矯正研修所				
1	中級管理科第1部第14回研修	27	12.0	矯正官署
2	中級管理科第2部第14回研修	23	12.0	矯正官署
3	矯正施設上級幹部研修	34	1.0	矯正官署
4	矯正施設中級幹部研修	80	1.0	矯正官署
5	高等科第1部第42回研修	65	6.0	矯正官署
6	高等科第2部第42回研修	43	6.0	矯正官署
7	専攻科第579回(研修担当者)研修	10	2.0	矯正官署
小計		282	40.0	
公安調査庁研修所				
1	第93回第一部研修	36	1.0	公安調査庁
2	第94回第一部研修	38	1.0	公安調査庁
3	第84回第二部研修	44	1.0	公安調査庁
4	第25回第三部研修(特別コース)	25	1.0	公安調査庁
5	マネジメント研修	13	1.0	公安調査庁
6	初任総務管理官等研修	34	1.0	公安調査庁
小計		190	6.0	
合計		1,373	102.5	

## 予算執行の効率化等の講義を実施した地方研修一覧表(平成22年4月～平成23年3月)

(人, 単位)

番号	研修名	受講者数	単位数	備考(組織名)
法務総合研究所				
1	東京高等検察庁管内検察事務官初等科研修	109	2.0	検察庁
2	大阪高等検察庁管内検察事務官初等科研修	40	2.0	検察庁
3	名古屋・高松高等検察庁管内検察事務官初等科研修	37	2.0	検察庁
4	広島・福岡高等検察庁管内検察事務官初等科研修	32	2.0	検察庁
5	仙台・札幌高等検察庁管内検察事務官初等科研修	24	2.0	検察庁
6	東京高等検察庁管内検察事務官中等科(第1回)研修	67	2.0	検察庁
7	広島・福岡高等検察庁管内検察事務官中等科研修	49	3.0	検察庁
8	保護局関係職員初等科研修	42	3.0	保護局
9	東京高等検察庁管内検察事務官中等科(第2回)研修	67	2.0	検察庁
10	大阪高等検察庁管内検察事務官中等科研修	62	2.0	検察庁
11	名古屋・高松高等検察庁管内検察事務官中等科研修	54	2.0	検察庁
12	仙台・札幌高等検察庁管内検察事務官中等科研修	34	2.0	検察庁
13	東京高等検察庁管内検察事務官専修科研修	49	1.0	検察庁
14	大阪・広島・福岡高等検察庁管内検察事務官専修科研修	35	1.0	検察庁
15	名古屋・仙台・札幌・高松高等検察庁管内検察事務官専修科研修	27	1.0	検察庁
16	法務局・地方法務局職員中等科(東京法務局管内)研修	24	1.0	法務局
17	法務局・地方法務局職員中等科(東京法務局以外の法務局管内)研修	34	1.0	法務局
18	第1回法務局・地方法務局職員専修科(東京法務局管内)研修	48	1.0	法務局
19	第2回法務局・地方法務局職員専修科(東京法務局管内)研修	52	1.0	法務局
20	法務局・地方法務局職員専修科(大阪・札幌・高松法務局管内)研修	50	1.0	法務局
21	法務局・地方法務局職員専修科(福岡・名古屋・広島・仙台北法務局管内)研修	40	2.0	法務局
小計		976	36.0	
矯正研修所				
1	刑務官等初等科, 法務教官基礎科	1,002	4.0	
2	刑務官等中等科, 法務教官応用科	241	2.0	
小計		1,243	6.0	
合計		2,219	42.0	

予算執行の情報開示の取組状況

公表事項	公表時期	公表日 (公表期限)		備考	参考 (サンプル)
(1) 予算支出状況の継続的な開示	所管・組織・項別(庁費・旅費は、目別)の毎月の支出状況	第3・四半期分	第4・四半期分	公表期限までに実施	別表1
		2月1日 (2月14日)	6月13日 (6月14日)		
(2) 予算執行に関する意思決定の情報開示	①契約に係る情報	12月分	1月分	公表期限までに実施	別表2
		2月14日 (2月14日)	3月11日 (3月17日)		
	②補助金等に関する情報開示	2月14日 (2月14日)	4月13日 (4月14日)	公表期限までに実施	別表3
		5月11日 (5月12日)			
(3) 予算の支出先・支出目的に着目した情報開示	委託調査費及びタクシー代	第3・四半期分	第4・四半期分	公表期限までに実施	別表4
		2月1日 (2月14日)	6月13日 (6月14日)		



## 公共調達品の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品役務等)

No.	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	備考 (一括調達実施等)
1	登記事項証明書発行請求機用パー テインヨン購入	支出負担行為担当官 横浜地方法務局長 橋 栄一 (神奈川県横浜市中区北仲通5-57)	平成23年3月1日	エイコウビジネス株式会社 神奈川県川崎市宮前区神木本 町2-9-9	一般競争入札	1,668,555	1,505,490	90.2	
2	事務用什器購入	支出負担行為担当官 さいたま地方法務局長 浅井 琢児 (埼玉県さいたま市中央区下落合5-12-1)	平成23年3月1日	株式会社第一文真堂 東京都港区芝大門1-3-16	一般競争入札	4,141,305	3,650,430	88.1	
3	神戸地方法務局バックアップセンター 無停電電源装置及び空調機等撤去作 業	支出負担行為担当官 神戸地方法務局長 小野 勝成 (兵庫県神戸市中央区波止場町1-1)	平成23年3月1日	富士古河E&C株式会社 大阪府大阪市淀川区宮原4-6-18	一般競争入札	3,646,320	1,344,000	36.9	
4	事務用肘付き回転いす購入等	支出負担行為担当官 神戸地方法務局長 小野 勝成 (兵庫県神戸市中央区波止場町1-1)	平成23年3月1日	株式会社藤光商会 兵庫県神戸市兵庫区湊町3-2-2	一般競争入札	1,604,897	1,002,330	62.5	
5	那覇地方法務局書架納入及び設置	支出負担行為担当官 那覇地方法務局長 永井 行雄 (沖縄県那覇市樋川1-15-15)	平成23年3月1日	株式会社沖繩ダイケン 沖縄県那覇市松尾1-10-24	一般競争入札	5,474,195	3,820,000	69.8	
6	会議用卓子等物品購入	支出負担行為担当官 福島地方法務局長 寒河江 晃 (福島県福島市霞町1-46)	平成23年3月1日	株式会社はるる 福島県郡山市亀田西63	一般競争入札	2,961,315	2,641,380	89.2	
7	番号案内表示システムの調達	支出負担行為担当官 秋田地方法務局長 新沼 則男 (秋田県秋田市山王7-1-3)	平成23年3月1日	株式会社アートコムス 秋田県秋田市八橋本町1-1-32	一般競争入札	1,869,619	997,500	53.4	
8	スケジュール一 一式	支出負担行為担当官 静岡地方検察庁検事正 大野 宗 (静岡県静岡市葵区追手町9-45)	平成23年3月1日	株式会社栗田商会静岡支店 静岡県静岡市葵区駒形通6-7-1	一般競争入札	2,858,362	1,800,750	63.0	

## 補助金等に関する情報開示(平成22年度第4・四半期)

【法務省】

No.	事業名	補助金交付先名	交付決定額(円)	支出元 会計区分	支出元(目)名称	補助金等交付決定等 に係る支出負担行為な いし意思決定の日	備考
1	刑務共済組合短期公経済国庫負担 金	刑務共済組合	377,000	一般会計	国家公務員共済組合負担金	平成23年1月6日	
2	政府開発援助出入国管理指導事業	財団法人国際研修協力機構	11,594,375	一般会計	政府開発援助出入国管理指 導事業費補助金	平成23年1月18日	
3	法務省共済組合長期公経済国庫負 担金	法務省共済組合	34,677,000	一般会計	国家公務員共済組合負担金	平成23年1月27日	
4	法務省共済組合長期公経済国庫負 担金(基礎年金)	法務省共済組合	848,683,000	一般会計	基礎年金国家公務員共済組 合負担金	平成23年1月27日	
5	刑務共済組合長期公経済国庫負担 金	刑務共済組合	36,417,000	一般会計	国家公務員共済組合負担金	平成23年1月27日	
6	刑務共済組合長期公経済国庫負担 金(基礎年金)	刑務共済組合	891,245,000	一般会計	基礎年金国家公務員共済組 合負担金	平成23年1月27日	
7	法務省共済組合短期公経済国庫負 担金	法務省共済組合	75,000	一般会計	国家公務員共済組合負担金	平成23年1月28日	
8	法務省共済組合長期給付に係る追 加費用額(整理資源)	法務省共済組合	1,415,473,000	一般会計	国家公務員共済組合負担金	平成23年1月28日	
9	刑務共済組合短期公経済国庫負担 金	刑務共済組合	377,000	一般会計	国家公務員共済組合負担金	平成23年1月31日	
10	刑務共済組合長期給付に係る追加 費用額(整理資源)	刑務共済組合	1,371,587,000	一般会計	国家公務員共済組合負担金	平成23年1月31日	

タクシー代に関する支出状況(第4・四半期)

【法務省 一般会計】

(単位:千円)

組 織	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	合 計	備 考
	4月～6月分	7月～9月分	10月～12月分	1月～3(4)月分		
	法務本省	6,933	6,223	9,877		
検察庁	9,489	14,915	16,789	18,734	59,927	
矯正官署	596	839	669	839	2,943	
更生保護官署	79	58	108	58	303	
法務局	274	369	403	449	1,495	
地方入国管理官署	406	986	1,018	1,659	4,069	
公安調査庁	321	397	668	477	1,863	
合 計	18,098	23,787	29,532	30,931	102,348	

注)タクシー代支出合計額のうち、捜査、被收容者の出延・護送など、「職員の深夜帰宅以外に利用したもの」が約52パーセント含まれている。

【別表4】